

再 評 価 調 書

I 事業概要					
事業名	農業農村整備事業（たん水防除事業）				
地区名	新飛島地区				
事業箇所	海部郡飛島村				
事業のあらまし	<p>本地区は、愛知県西部の海部郡飛島村北部の流域 1,010ha の低平な農村地帯に位置している。</p> <p>本地区の排水は、洪水時のみでなく常時も含めて全て農業用排水機場に依存しており、3か所に設置された排水機場（飛島排水機場、服岡排水機場、飛島第2排水機場）により伊勢湾及び二級河川日光川へ強制排水されている。</p> <p>しかし、近年の都市化の進展による降雨流出量の増加や、既設排水機場の老朽化に伴う排水能力の低下により地区内の排水状況は著しく悪化し、豪雨時にはしばしば農地や農業用施設、公共施設等に湛水被害が生じていた。</p> <p>このため、機能低下が著しい排水機場1か所（飛島排水機場）を更新整備することにより湛水被害を防止し、農業経営の安定と県民生活の安全・安心を図ることを目的に、平成24年度からたん水防除事業を実施している。</p>				
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>機能低下した排水機場を更新整備し、農地、農業用施設及び公共施設の湛水被害を防止する。 （基準雨量 341mm/3日、1/20年確率雨量）</p> <p>【副次目標】</p> <p>なし</p>				
計画変更の推移		事前評価時 (H23)	再評価時 (H28)	変動要因の分析	
	事業期間	H24～H30	H24～H32	他事業との調整	
	事業費（億円）	26.6	29.3		
	経費内訳	工事費	24.6	27.3	自然増
		用補費	0.1	0.1	変動なし
		その他	1.9	1.9	変動なし
事業内容	排水機場 1か所	排水機場 1か所	変動なし		
II 評価					
① 事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	<p>【事前評価時の状況】</p> <p>都市化の進展による降雨流出量の増加や既設排水機場の老朽化に伴う排水能力の低下により排水状況が悪化し、湛水被害が生じていることから、早急に更新し、排水能力を向上する必要がある。</p> <p>【再評価時の状況】</p> <p>計画施設は、地区の湛水被害を防止するための基幹的な排水施設であり、地区内の排水能力不足は変わっておらず、その重要性、整備の必要性は事前評価時と同程度と考えられる。</p> <p>【変動要因の分析】</p> <p>地区内の排水能力不足や施設の老朽化は改善されておらず、事業の必要性は依然として高い。</p>			
	判定B	B	<p>A： 事業着手時に比べ必要性が増大している。</p> <p>B： 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。</p> <p>C： 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。</p> <p>【理由】</p> <p>地区の排水能力不足は変化しておらず、事業の必要性は事業着手時と同等であるため。</p>		

1) 貨幣価値化可能な効果(費用対効果分析結果)の変化	<p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析の算定基礎となった要因変化の有無】 前回評価時からの土地利用の変化は軽微であり、大きな変動要因はない。</p> <p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">区 分</th> <th>事前評価時</th> <th>再評価時</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>(H23)</th> <th>(H28)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">費用 (億円)</td> <td>当該事業による費用</td> <td>21.6</td> <td>21.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他費用 (関連事業費+資産価格+再整備費)</td> <td>40.4</td> <td>40.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(C)</td> <td>62.0</td> <td>62.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="7">効果 (億円)</td> <td>維持管理費節減効果</td> <td>-1.4</td> <td>-1.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>作物生産効果</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果(農業)</td> <td>227.5</td> <td>227.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果(一般)</td> <td>13.7</td> <td>13.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果(公共)</td> <td>37.3</td> <td>37.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(B)</td> <td>277.1</td> <td>277.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(参考) 算定 要因</td> <td>受益面積(ha)</td> <td>403.0</td> <td>403.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>農地面積(ha)</td> <td>337.0</td> <td>329.5</td> <td>減7.5ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市街地等面積(ha)</td> <td>66.0</td> <td>73.5</td> <td>増7.5ha</td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用対効果分析結果(B/C)</td> <td>4.47</td> <td>4.47</td> <td>変更なし</td> </tr> </tbody> </table> <p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析手法】 「新たな土地改良の効果算定マニュアル」(平成19年9月 農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課監修)に基づき算定。</p> <p>【変動要因の分析】 変化なし。</p>			区 分		事前評価時	再評価時	備 考	(H23)	(H28)	費用 (億円)	当該事業による費用	21.6	21.6		その他費用 (関連事業費+資産価格+再整備費)	40.4	40.4		合計(C)	62.0	62.0		効果 (億円)	維持管理費節減効果	-1.4	-1.4		作物生産効果	-	-		災害防止効果(農業)	227.5	227.5		災害防止効果(一般)	13.7	13.7		災害防止効果(公共)	37.3	37.3		合計(B)	277.1	277.1		(参考) 算定 要因	受益面積(ha)	403.0	403.0			農地面積(ha)	337.0	329.5	減7.5ha		市街地等面積(ha)	66.0	73.5	増7.5ha	費用対効果分析結果(B/C)		4.47	4.47	変更なし
	区 分		事前評価時			再評価時	備 考																																																													
(H23)			(H28)																																																																	
費用 (億円)	当該事業による費用	21.6	21.6																																																																	
	その他費用 (関連事業費+資産価格+再整備費)	40.4	40.4																																																																	
	合計(C)	62.0	62.0																																																																	
効果 (億円)	維持管理費節減効果	-1.4	-1.4																																																																	
	作物生産効果	-	-																																																																	
	災害防止効果(農業)	227.5	227.5																																																																	
	災害防止効果(一般)	13.7	13.7																																																																	
	災害防止効果(公共)	37.3	37.3																																																																	
	合計(B)	277.1	277.1																																																																	
	(参考) 算定 要因	受益面積(ha)	403.0	403.0																																																																
	農地面積(ha)	337.0	329.5	減7.5ha																																																																
	市街地等面積(ha)	66.0	73.5	増7.5ha																																																																
費用対効果分析結果(B/C)		4.47	4.47	変更なし																																																																
2) 貨幣価値化困難な効果の変化	<p>【事前評価時の状況】 該当なし。</p> <p>【再評価時の状況】 該当なし。</p> <p>【変動要因の分析】 該当なし。</p>																																																																			
判定	A	<p>A：事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。 B：事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。 C：事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。</p> <p>【理由】 事業採択時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがあるため。</p>																																																																		
Ⅲ 対応方針(案)																																																																				
継続	<p>中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。 継続：上記以外のもの。</p>																																																																			

IV 事後評価実施の有無と主な評価内容

■対象（事業完了後5年目） 対象外

【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】

—

【主な評価内容】

本事業は想定規模と同等の降雨がなければ効果を検証できないため、事業完了後5年以内に想定規模と同等の降雨が発生した場合に効果を検証する。

V 事業評価監視委員会の意見

新飛鳥地区の対応方針（案）[事業継続]を了承する。

VI 対応方針

事業継続